

本論文は

世界経済評論 2023 年 5/6 月号

(2023 年 5 月発行)

掲載の記事です

2023年5月15日発行(毎月(最終日)発行)
150頁(送料別)・送料720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 5・6月号
2023 Vol.67 No.3

World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

中国経済の中長期的な 安定に不可欠な 構造改革



キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 岡寄 久美子

おかざき くみこ 1984年東京外国語大学卒業後、日本銀行に入行。1997年以降、香港事務所次長、国際局及び金融研究所シニアエコノミスト等を歴任。この間、外務省経済局、米国ランド研究所、中国人民銀行上海総部に研究員として滞在。2016年より現職。主な研究分野は中国の金融・財政制度、マクロ経済情勢。

中国経済は2010年代半ば以降、高度成長モデルから質の高い成長モデルに移行しようとしているが、その道を模索している段階で、債務の累積、対外経済摩擦、COVID-19の蔓延、不動産バブルの崩壊などの問題が錯綜して生じ、2022年には経済成長の力が大きく減退してしまった。

同年10月に開催された中国共産党大会で、3期目の習近平総書記をトップとする新指導部の枠組みが固まると、12月にはいわゆる「ゼロコロナ」政策が大幅に緩和され、当初は感染の急拡大が経済活動を下押ししたものの、2023年1月下旬の旧正月休暇あたりから人とモノの動きが大きく盛り上がり始め、企業や消費者の景況感も改善方向に転じている。

ただし、この改善を一時的なものとして、中長期的な安定した経済成長につなげるためには、構造改革を着実に進めることが重要である。国を挙げて取り組むべき政策課題は多岐にわたるが、現時点でとくに力を入れるべきなのは、対外経済関係の安定化、健全な不動産市場の構築、地方財政の立て直し、少子高齢化への対応であろう。改革に伴う痛みを吸収できる余力があるうちに成果を上げていくことが求められている。

はじめに

中国では2012年頃に高度経済成長期が終わり、政策当局は量よりも質の向上を軸とする経済成長モデルに安定的に移行する道を模索している。当初、成長モデル移行の障壁として立ち上がったのは、それまで高度成長の陰に隠れて深刻さが認識されにくくなっていた過剰生産能力・過剰住宅在庫・過剰債務の問題で、その後、米中摩擦に代表される貿易及び国際投資環境の変化が懸念材料に加わった。さらに、2020

年初には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延による大打撃を受け、経済成長速度は大きく鈍化した。同年下期には急回復の兆候が見えかけたものの、翌年（2021年）央には同ウイルス感染が再び拡大し、またその頃から一部大手不動産企業の資金繰り破綻をきっかけとした不動産市場の混乱が全国に広がり、深刻化するなど、経済の先行きに対する不透明感が強まった。

中国経済はその後も力強さを欠く展開が続き、2022年の実質GDP成長率は+3.0%に止まった。同年10月の中国共産党第20回全国代

表大会（以下、共産党第20回大会）などを経て誕生した習近平総書記（3期目）をトップとする党指導部は、景気回復を最重視した経済政策の立案と推進に取り組んでいる。その過程で、同年12月に実施したいわゆる「ゼロコロナ政策」の大幅緩和は、更年後、ポジティブな効果を徐々にもたらしているように見える。

ただし、中国経済を中長期的に安定した成長軌道に乗せるためには、長年の課題が残っているいくつかの分野において、抜本的な構造改革を推進することが求められている。本稿では、そのうちとくに解決が急がれる課題——対外経済関係の安定化、健全な不動産市場の構築、地方財政の立て直し、少子高齢化への対応——について、論点整理を試みる。

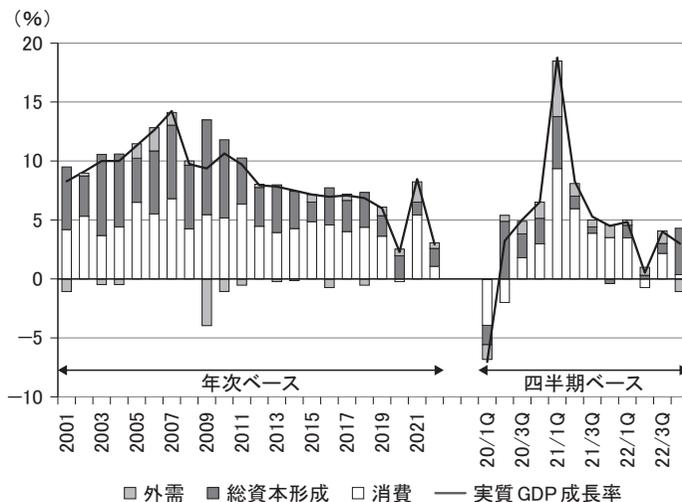
I ゼロコロナ政策緩和と景気回復の兆候

2022年の中国経済は、① COVID-19 の再拡

大とその抑え込みを目的とした強い行動制限（いわゆる「ゼロコロナ政策」）の継続による経済活動の停滞、②不動産企業の財務基盤悪化や「ゼロコロナ政策」下での販売活動の不振などに起因する国内不動産市場の落ち込み、③世界経済の成長鈍化などの影響を受け、大幅に減速した。同国の実質 GDP 成長率は、同年第2四半期に前年比+0.4%と落ち込んだ後、第3四半期は若干持ち直したものの、第4四半期には再び減速に転じ、通年では+3.0%となった（図1）。

これは、中国政府が改革開放政策を本格化させた1978年以降では、COVID-19蔓延の大打撃を受けた2020年（+2.2%）に次ぐ低い伸び率であった。なお、国際通貨基金（IMF）は2022年の世界経済全体のGDP成長率を3.4%と推計し、中国の成長率が世界平均を下回るのは、過去40年来初めてのものと指摘している（IMF, 2023）。

図1 中国の実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移

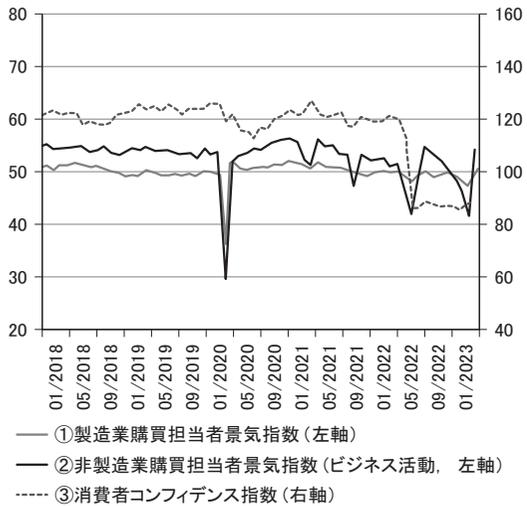


注1) 直近値は2022年第4四半期。

注2) 2021年の内訳は、改定前のデータ。

出所) CEIC China Premium Database より筆者作成

図2 中国企業及び消費者の景況判断動向



注) ①, ②は50が, ③は100が景況判断の分岐点 (分岐点より上が好調, 下が不調)。

出所) CEIC China Premium Database より筆者作成

中国政府は、同年3月末以降、投資拡大、消費下支え、雇用確保、貿易の安定などを促す政策を打ち出し、5月には「経済を着実に安定させるための包括的政策措置」を、8月にはその継続的追加措置を決定し、準備が整ったものから実行に移した。しかし、経済の回復ペースは緩やかなものに止まり、人々の景気判断も悲観的な見方が強い状況が続いた(図2)。

同年10月に、共産党第20回大会が開催され、続く中央委員会第1回全体会議で3期目の任を担うことが決まった習近平総書記をトップとする指導体制が固まると、中国政府は11月に「ゼロコロナ政策」を「微調整」した後、12月には諸規制を大幅に緩和した。行動制限などが緩和された直後には、オミクロン株の感染が急拡大したために、経済活動は停滞したものの、行動制限の緩和や政府の景気刺激策などへの期待から、更年後、企業関係者の景況感は改善に向かった(前掲図2)。

実際、2023年1月下旬の旧正月前後には、人の移動や消費活動がかなり回復した模様である。例えば、旧正月休暇中の国内旅行者数は延べ3億人と、コロナ禍前の2019年同時期の9割近い水準に、鉄道輸送量は同8割強の水準に、高速道路を利用した乗用車数はほぼ同程度の水準に、それぞれ回復したと報道されている(2023年1月29日、光明日報ネット)。また、この時期の消費財などの売上げが前年比1割強の増加となったほか、サンプル調査による外食産業の売上げは前年比+25%となり、2019年同時期の売上げをも若干上回ったとの報道もある(2023年2月6日、中国日報ネット)。

II 当面の経済政策の重点

2022年12月、中国共産党は恒例の中央経済工作会議を開催し、同年の経済政策の実績を評価したうえで、2023年の経済政策の基本方針を決定した。同会議は足元の中国経済情勢について、「回復の基盤はいまだ不安定で、需要の収縮、供給ショック、先行き見通しの弱気化といった3つの(下押し)圧力が依然として強く、また、外部環境の混乱が中国経済に及ぼす影響も強まっている」との認識を示した。

そのうえで同会議は、2023年の経済政策の重点課題として、①国内需要拡大への注力、②現代的産業体系の建設加速、③「二つの揺るぎないこと(公有制経済と非公有制経済の発展への揺るぎない支持・指導)」の徹底、④外資の誘致・活用の強化、⑤重大な経済・金融リスクの効果的な防止と解消を掲げた。具体的な政策運営方針は、中央政府(国務院)がとりまとめ、2023年3月に開催される全国人民代表大会(国会に相当。以下、全人代)の審議・可決

表1 IMFによる世界経済（実質GDP成長率）見通しの変化

（単位：％）

	2022年 22/10月→23/1月	2023年 22/10月→23/1月	2024年 22/10月→23/1月
世界平均	3.2 → 3.4	2.7 → 2.9	3.2 → 3.1
米国	1.6 → 2.0	1.0 → 1.4	1.2 → 1.0
中国	3.2 → 3.0	4.4 → 5.2	4.5 → 4.5
日本	1.7 → 1.4	1.6 → 1.8	1.3 → 0.9
ユーロ圏	3.1 → 3.5	0.5 → 0.7	1.8 → 1.6

注) 2022年10月公表推計値と2023年1月公表推計値の比較。
出所) IMF World Economic Outlook より筆者作成

を経て決定されることになるが、既に動き出している措置も少なくない。

IMF（2023）は、人の動きの復活を機に、ペントアップ需要の発生が見込まれるとして、中国の2023年の実質GDP成長率予想を+5.2%と、2022年10月公表時（+4.4%）から上方に修正した（表1）。ただし、企業活力の低下や改革の遅れなどの懸念事項が残っていることから、翌2024年については+4.5%の見通しを変えていない。

以上のように、ゼロコロナ政策の大幅緩和がここにきて中国経済に活気を呼び戻しつつある模様ながら、中長期的な安定成長路線への道筋はまだ見えていない。習近平総書記は、共産党第20回大会において、「10年前の中国は、それまでの努力が大きな成果を挙げ、さらなる発展のための基礎固めができていた一方で、長い間に蓄積した問題と新たに生じた問題の解決が待たれる状況にあった」と述べ、党指導部は「情勢を押し量りながら困難に立ち向かってきた」と、その努力を強調したが、問題の多くは依然として困難なものとして残っている。さらに、近年、中国は国際的な経済環境の変化への対応も迫られており、安定成長に向かうかじ取りは難しくなっている。

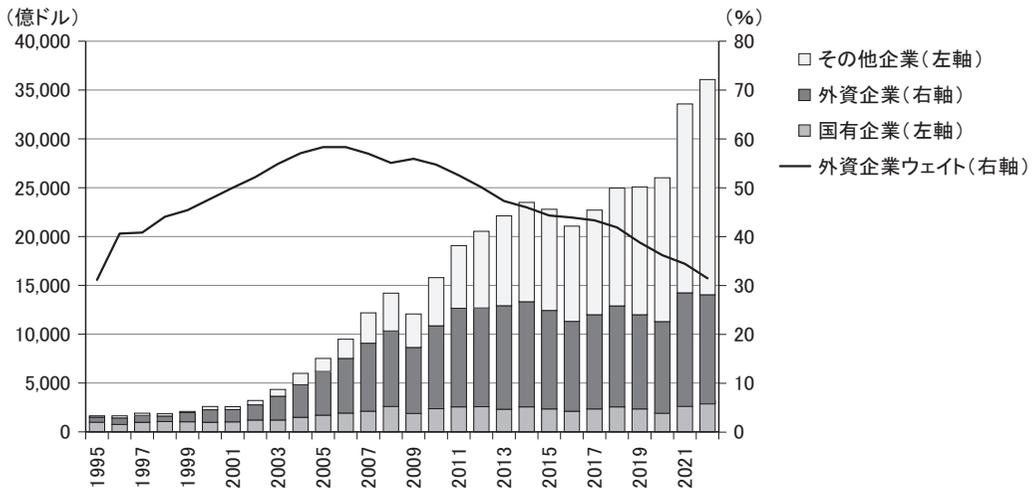
そうした中で、現在、とくに具体策の適用が急がれる課題としては、対外経済関係の安定化、健全な不動産市場の構築、地方財政の立て直し、少子高齢化への対応などがある。

Ⅲ 対外経済関係の安定化

中国経済はこれまでグローバル化の恩恵を受けて発展し、また中国自らもグローバル化を促す活動に積極的に取り組んできた。しかし、近年の対米摩擦をはじめとする種々の対外摩擦は、安全保障や人権などの問題が絡み、その経済面への影響をコントロールするのが難しくなっているようにみえる。また、2020年以降の3年間においては、COVID-19蔓延による都市ロックダウンの影響で生産活動の調整を余儀なくされたり、輸送の混乱が生じたりしたことなどをみて、生産拠点の他国・地域への分散を図ろうとする外資企業も出てきている。こうした状況を受け、中国を交えたアジア域内のサプライチェーンの構成に変化が生じている可能性は高い。

では、中国にとって外資企業の重要性は変わっているのだろうか。図3が示すように、中国の輸出総額に占める外資企業による輸出の

図3 中国の企業所有形態別輸出額の推移



出所) CEIC China Premium Database より筆者作成

比率は、2005年頃には6割近くに達していたが、2010年代に入ると低下に転じ、2022年には31%となった。その背景には、①中国の民営企業が輸出競争力をつけてきたこと、②輸出よりも中国内での販売を重視する外資企業が増えていること、などの構造的要因がある。この事象だけを見ると、中国において外貨獲得という面での外資企業への期待はかなり後退していることが想像される。

しかし、低下したとはいえ、外資企業はいまだに輸出の3割近くを担っており、また海外市場獲得といった面では、外資企業の機能は小さくないだろう。それ以上に中国にとって重要なのは、外資企業の技術力やノウハウであろう。このため、共産党第20回大会でも、その後の中央経済工作会議でも、対外開放を着実に進めていくことが重点政策として掲げられている。

現在、中国に進出している外資企業の多くは、同国の市場の大きさに期待を寄せており、また業態によっては、現地において複数企業による部品生産・納入体制を高度に構築している

ところもある。従って、ここに来て中国における事業計画を大きく変えようと考えている企業が目立って増えているようには見えない。他方で、対米経済摩擦の深刻化を避けるために、対米輸出拠点を移転させる企業が出始めているとの報道もある。半導体に代表される高度技術に絡んだ諸外国の規制の動向次第では、今後、中国での生産体制を見直す企業が増える可能性は否定できない。ここに来て、地方政府などは、外資企業の新規参入や投資拡大を呼び掛ける活動を再開しているが、実効を上げるためには、環境整備が重要である。中国政府には知的財産権保護の強化が求められているほか、生産・経営活動に関連する法整備については透明かつ予見性に富んだ情報開示や、企業との対話環境の整備などが期待されている。

IV 健全な不動産市場の構築

2020年下期に中国の金融当局が、不動産開発企業などの野放図な資金調達と住宅・商業ビ

ル建設の拡大を抑制する狙いで、強めの債務抑制策を導入したのをきっかけに、一部不動産企業のバランスシートの不健全性に国内外の注目が集まった。金融機関が新規融資に対する慎重なスタンスを強める中、2021年夏場以降は、資金繰りに苦慮し、社債の利払いや償還に支障を来す不動産開発企業が増え、建設工事が中断する事態も広がった。こうした状況を見て、人々の住宅購入意欲が減退した一方で、COVID-19蔓延の影響で販売活動が停滞したこともあって、中国の不動産市場は深い調整局面に入っている。

事態の深刻さを理解した中国政府（中国の場合、中央銀行である人民銀行も政府機関に含まれる）は、上記債務抑制策を事実上大きく緩和し、不動産開発企業とその関連企業に対する資金繰り支援策を打ち出し、企業の倒産と失業の増大を回避しようとしている。また、地方政府に対し、収益性が見込める開発案件の工事継続を促すとともに、採算性の乏しい不動産在庫については債務リストラを含む処理を市場の混乱を避けて遂行するよう働きかけている。

これまでのところ、債務問題深刻化のスパイラルには歯止めがかかった模様であるが、不動産市場の需給バランス改善の歩みは順調ではなく、市場の停滞感は払拭されていない。一部大都市では既に価格調整は終わったとの見方も出ているが、国全体としてみると、人々は総じて慎重な購入スタンスを維持している。

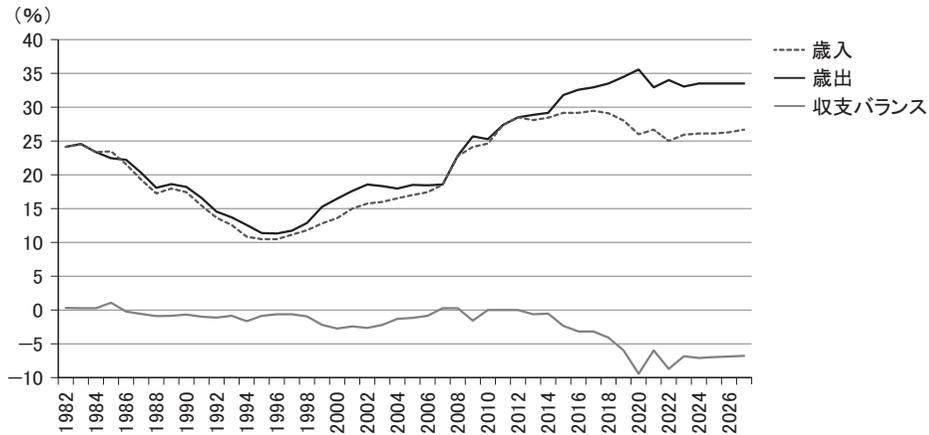
福本（2022）は、1軒目の住宅購入の中心である層（25～34歳）の人口が2017年に2.7億人でピークを打ち、2030年までに0.7億人減少するとの見通しの下で、今後10年間の住宅実需の減少を予想し、それを買替え需要でカバーすることの難しさを指摘している。他方

で、①中国では都市化の余地がなお大きいこと、②土地の所有権を有する地方政府が実需に応じて供給を絞り、需給バランスを維持することは可能であると考えられること（土地所有権譲渡収入が減少するという地方財政へのダメージをいかにカバーするかという別の課題はあるが）、③大都市の住宅を購入可能な高所得層が確実に存在することなどから、全国レベルでの深刻な大幅調整が長引く可能性はさほど高くない（金融機関のバランスシートの棄損が大きくなると考えられることも、下支え要因）、と予想している。

マクロ的にみると、中国全体としての住宅需要はまだ飽和状態ではないとの見方もある。例えば、易居研究院（2020）は、2019年頃の都市部の一人当たり住宅建築面積を、中国32m²（中国政府統計に含まれる共有部分面積を控除）、米国67m²、ドイツ、フランス、英国の平均値40m²前後、日本34m²、シンガポール30m²と推計し、人口構成や地理的条件などに鑑みると、中国が米国のレベルに達することは不可能であるが、欧州および日本の成熟安定期の36m²（中国政府統計基準では45m²）程度が飽和点であろうとみなしている。

今回の不動産バブルで中国の商業銀行などが受けた打撃は限定的とみられており、上記事情と併せて考えると、中国の不動産需給を大幅な縮小均衡にならない形で、バランスさせていくことは可能であるように思われる。ただし、再び大きなバブルが発生することのないように、不動産投資の実態把握を適切に行うメカニズムを構築することが重要となる。金融当局による不動産関連融資のチェックだけでなく、開発案件を巡る情報開示を向上させることで、アナリストひいては住宅購入希望者が適正価格を判断

図4 IMFによる中国の一般会計収支見通し（対名目GDP比率）



出所) World Economic Outlook Database (Oct. 2022) より筆者作成

できるようにしていくことも重要であろう。

V 地方財政の立て直し

中国はこれまで財政均衡を重視する政策スタンスを維持し、一般会計の赤字は概ね名目GDPの3%以内に収まってきた。ただし、近年は予算安定基金などからの補填が増えており、補填前の赤字幅は徐々に拡大している。また、IMFは中国の地方政府関連債務を独自に推計し、それを加味した財政収支を公表しているが、近年の赤字額は名目GDPの5%から10%の間を辿っている(図4)。とはいえ、国全体の財政バランスがとくに問題視されているわけではない。

しかし、地方政府の財政運用に問題があることは1990年代から中国内で広く認識されており、とくに2010年代半ばに、地方政府会計から独立した形で資金調達を行い、地方政府から事業を請け負う組織(地方政府投融资平台と総称)の債務の中に、実態として地方政府に返済責任が及ぶ債務(地方政府の「隠れ債務」)が

かなり含まれていることが発覚し、その見直しが進められている。問題の根元には、1994年の税制改正(いわゆる「分税制」の実施)を受けて、税金の分配が中央政府に厚くなった一方で、地方政府が責任を負う事業がどんどん増えてきたという事情がある。地方政府の不足分は中央政府からの移転で補填される仕組みになっているが、地方政府の立場からみるとそれでは全く不十分で、財源に窮した地方政府は、地方投融资平台を経由した資金調達で、あるいは政府性基金会計(特別会計)に計上される土地所有権譲渡収入の流用で、不足を補うようになっていた。

2010年代後半以降、中央政府と地方政府の財源と行政事業遂行の分担のあり方の見直しが進められているが、これまでのところ税収の分配に大きな変化はみられていない。一方で、2014年には予算法が改正され、全人代の承認を経たうえで、地方政府が債券を発行し、インフラ建設費用を確保できるようになった。また、経過的措置として、債券発行収入の一部を過去の債務返済や地方の金融リスク解消に使用

表2 地方政府一般会計赤字額と名目 GDP の比較 (2022年)

省・直轄市・自治区	一般会計赤字(a) (億元)	名目GDP(b) (億元)	(a)/(b) (%)	省・直轄市・自治区	一般会計赤字(a) (億元)	名目GDP(b) (億元)	(a)/(b) (%)
北京市	1,755	41,611	4.2	湖北省	5,345	53,735	9.9
天津市	894	16,311	5.5	湖南省	5,903	48,670	12.1
河北省	5,252	42,370	12.4	広東省	5,230	129,119	4.1
山西省	2,419	25,643	9.4	広西チワン族自治区	4,206	26,301	16.0
内モンゴル自治区	3,061	23,159	13.2	海南省	1,263	6,818	18.5
遼寧省	3,729	28,975	12.9	重慶市	2,789	29,129	9.6
吉林省	3,193	13,070	24.4	四川省	7,032	56,750	12.4
黒竜江省	4,161	15,901	26.2	貴州省	3,963	20,165	19.7
上海市	1,785	44,653	4.0	雲南省	4,750	28,954	16.4
江蘇省	5,644	122,876	4.6	チベット自治区	2,414	2,133	113.2
浙江省	3,978	77,715	5.1	陝西省	3,365	32,773	10.3
安徽省	4,790	45,045	10.6	甘粛省	3,356	11,202	30.0
福建省	2,364	53,110	4.5	青海省	1,646	3,610	45.6
江西省	4,340	32,075	13.5	寧夏回族自治区	1,123	5,070	22.2
山東省	5,028	87,435	5.7	新疆ウイグル自治区	3,728	17,741	21.0
河南省	6,383	61,345	10.4				

出所) CEIC China Premium Database より筆者作成

することが認められている。

2022年の地方政府会計の収支(速報値)をみると、各種補填前の一般会計赤字が当該地方の名目GDPの5%以下に収まったのは、5省・直轄市(同比率の低い順に、⑪上海、①広東、⑬北京、⑧福建、②江蘇(丸数字は名目GDP規模による順位))に過ぎず、同比率を10%以下まで広げても6省・直轄市(同④浙江、⑭天津、③山東、⑳山西、⑯重慶、⑦湖北)が加わる程度であった。一方で、相対的に都市化・工

業化が進んでいない少数民族自治区以外では、東北地域の⑮黒竜江省と⑯吉林省、南西地域の⑫貴州省の赤字の重さが目立っている(表2)。しかも、これはコロナ禍に見舞われた時期に限った姿ではなく、2010年代からみられていた事象であった。つまり、全国の6割以上の省・自治区・直轄市が名目GDPの10%以上に相当する一般会計赤字を抱える状況が常態化しているということである。

ここで留意すべき点として、一般会計赤字を

補填する資金には、中央政府からの税収移転や地方政府自身の積立金・繰越金などのほかに、地方政府基金会計からの転用が含まれているという問題がある。近年、政府基金会計の8割方は土地権利譲渡収入であり、不動産市場の調整が長引いている状況下、地方政府自身で一般会計の赤字幅を補填する力はかなり低下していると考えられる。

このような状況では、中央政府が地方政府にインフラ投資の積極化や雇用安定化措置の強化を呼びかけても、それに速やかに応じられる地域はかなり限られてしまうだろう。また、財政支援の後退→経済成長の鈍化→所得の減少→他地域への人口移転→税収減という負の循環が生じてしまいかねない。

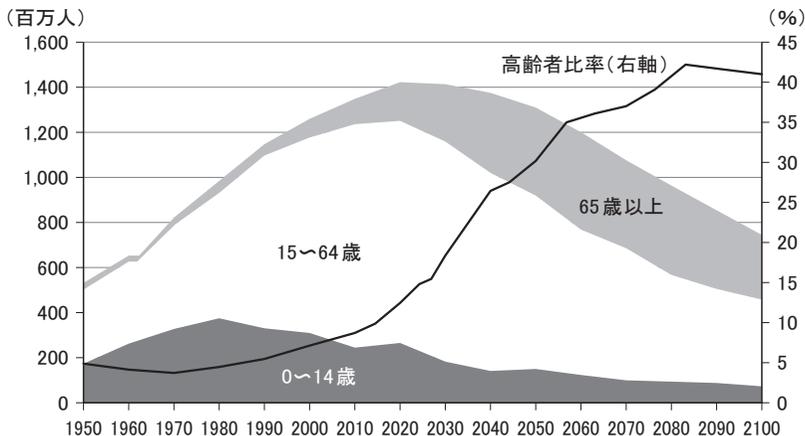
上述のように一般会計の赤字を政府基金会計で補い、財政バランスを維持していくことは、長期的には難しいと思われ、今後は中央政府も地方政府も債券発行を増やしていかざるを得なくなる可能性が高い。足元の金融機関の財務内容や家計貯蓄の動向に鑑みると、国内で国債を消化する力はかなりあると考えられるが、安定

的な発行メカニズムを構築するためには、政府会計のタイムリーな開示が欠かせない。予算運営の面でも、安易な資金流用を行わせないように、予算の執行状況をより広範に詳しく開示していくことが重要であろう。さらに一歩進んだ課題としては、国債の安定的な消化のために、いずれ金利機能が効果的に作用する金融市場の整備が求められるようになるだろう。

VI 少子高齢化への対応

2023年1月、国家統計局は2022年末の中国の人口は14億1,175万人と前年比85万人の減少となった（1961年以来、初の減少）と発表した。既に第7次人口センサス（2021年5月結果公表）では、中国において従来の想定を上回るスピードで少子高齢化が進んでいることが明らかになっており、国連人口部も「世界人口見通し2022年版（2022年7月公表）」に、中国の人口は2021年をピークに減少に転じ、建国100周年の2049年までに約1億人の人口減少が生じ、2079年には10億人を割り込むとの

図5 国連人口部による中国の人口推計



出所) 国連人口部「世界人口見通し2022年版」

見通しを織り込んでいる（図5）。

50年先の状況はともかく、この先30年くらいの間は労働人口の減少、高齢化の進展が進むことは避けられず、中国でも、経済・社会政策を立案、遂行するうえで少子高齢化の問題を無視し得ない時代が到来したということである。

蔡（2020）は、人口動態法則の結果として、人口ボーナス（労働増加率が人口増加率を上回ることにより、経済成長が後押しされること）は最終的に消失することになるが、より完全な雇用、労働力の再配分、より良い人的資本の蓄積などを通じて、減少する生産年齢人口の生産性を向上させ、また長期的には出生政策の調整によって高齢化プロセスを遅らせることなどができれば、人口ボーナス消失の穴を埋められるだろうと主張している。

他方、高齢化の進展に対応するには社会保障関連の整備が必要で、例えば社会保険費用の負担のあり方を再検討する必要性が生じている。中国政府は、いわゆる「一人っ子政策」を放棄し、一家庭で複数の子供を産み、育てることを支援する政策を打ち出しているが、現時点の中国の膨大な人口圧力は、人々が政府の奨励策を受け入れるには大きすぎる模様である。出生率の向上は重要な課題であるが、短・中期的には人口減少を前提とした社会基盤の整備と生産性向上に向けた支援の継続がより重要であるように思われる。

まとめに代えて

2023年の中国経済は、政府による刺激策を軸に緩やかな回復の道を辿り始めている。しか

し、第一次習近平政権が10年前に打ち出した「改革を全面的に深化させる」大きな課題（2013年第18期中央委員会第3回全体会議での決定）はまだ十分に達成できていないようにみえる。人々の期待を向上させるために、足もとの経済基盤を固めることは重要であるが、ある程度の成長力を確保できているうちに、中長期の経済成長のための構造改革にしっかりと取り組まなければならない。

日本と中国では社会・政治体制が異なるため、単純な比較はできないが、痛みを伴う構造改革の推進は、その痛みをある程度吸収できるだけの経済成長がないと難しい。また、金融や財政の規律が崩れると、人々の政府に対する信認も崩れかねず、そうなる政策の効果を訴えてもその声は人々に届きにくくなる。

なお、本稿では個別に取り上げていないが、中国にとって環境問題の重要性も非常に大きい。この問題は貿易・投資環境の整備同様、諸外国との協力が不可欠であり、中国政府には様々な対話の場への積極的な参加が期待されている。また国際社会に対しても、中国との対話を諦めず、前向きかつ率直な議論の応酬が行われる環境づくりに努めることが求められている。

【参考文献】

International Monetary Fund (2023), "World Economic Outlook Update, 2023 January"

蔡昉（2020）岡本信弘訳『改革開放40年の中国経済—迫りくる労働力不足の課題』科学出版社東京

福本智之（2022）『中国減速の深層 「共同富裕」時代のリスクとチャンス』日本経済新聞出版

易居研究院（2020）『我国城镇居民人均住房面積還有提昇空間』中国房地産業協会公式ウェブサイト